

平成21年度

当初予算の概要

平成21(2009)年3月

中野区

目 次

1. 編成方針	1
2. 財政規模	2
3. 予算の特徴	3
4. 歳入の状況（一般会計）	4
5. 歳出の状況（一般会計）	8
6. 部別予算編成の概要	1 2
7. 主な事業	1 6
(1) 経営費（政策室・経営室・管理会計室）	1 6
(2) 区民生活費（区民生活部）	1 8
(3) 子ども家庭費（子ども家庭部）	2 1
(4) 保健福祉費（保健福祉部）	2 4
(5) 都市整備費（都市整備部・拠点まちづくり推進室）	2 7
(6) 教育費（教育委員会事務局）	3 2
(7) 用地特別会計（経営室）	3 4
(8) 介護保険特別会計（保健福祉部）	3 5
8. 区債、基金、債務負担行為の状況	3 6
9. 用地特別会計当初予算（対前年度比較）	3 8
10. 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）	4 0
11. 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）	4 2
12. 後期高齢者医療特別会計当初予算（対前年度比較）	4 4
13. 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）	4 6
■ 参考資料	4 8

1 編成方針

区は最初の政府として、地域に必要な施策を着実に実行して、福祉・公共サービスの持続と時代に適応した発展を保障することが欠かせません。また、区内産業の活性化や雇用の創出などを通じて区民の暮らしをよりよいものにすると同時に、将来の財源を増加させる施策展開を行っていかねばなりません。

しかし、わが国を取り巻く経済社会の環境は極めて不透明な状況で、今年から来年にかけての動向は大変厳しい見通しとなっています。その中でなお、成果を上げ前進を続けることができるのか否か、今後数年間に亘って区政運営は、まさに、その真価が問われる正念場を迎えることとなります。

平成21年度予算は、現下の状況を踏まえながら、10か年計画の改定を視野に入れ、これまでの取り組みの成果を着実に発展させるとともに、柔軟に施策を見直し、新たな展開に向けての足場を固めるという、重要な意味を持つ予算となります。

平成21年度予算は、以上のような認識のもと、次の点を基本に編成しました。

- (1) 財政安定化の視点を堅持する。
- (2) 財源を確実に確保する。
- (3) 事業の評価・改善を徹底する。
- (4) 適切にコストを把握する。
- (5) 中長期的な財務運営を着実に踏まえる。
- (6) 柔軟で時宜を得た施策展開を行う。

景気後退の契機となったアメリカの金融不安は、世界規模への不況へと深刻化し、その影響はわが国にも波及し、雇用情勢も悪化の傾向を強めるなど経済状況は一層厳しさを増しています。こうした経済危機に対応するため、平成21年度予算について、さらに下記のとおり取り組むこととしました。

- (1) 新規・拡充事業については、必要性や効果を十分に検討し、調整を行うとともに、各部においては、事務費を中心に経費の削減を行う。
- (2) 地域経済の状況悪化に迅速かつ果敢に対応するため、区独自の緊急経済・雇用対策を実施する。

2 財政規模

平成21年度当初予算額規模総括表

(単位:千円、%)

会計区分	21年度 当初予算額	20年度 当初予算額	比較	
			金額	増減率
一般会計	102,650,000	97,388,000	5,262,000	5.4
用地特別会計	28,097,000	1,347,000	26,750,000	著増
国民健康保険事業特別会計	32,486,000	32,068,000	418,000	1.3
老人保健医療特別会計	246,000	2,610,000	△ 2,364,000	△ 90.6
後期高齢者医療特別会計	5,371,000	5,161,000	210,000	4.1
介護保険特別会計	16,980,000	16,584,000	396,000	2.4
合計	185,830,000	155,158,000	30,672,000	19.8

- (1) 一般会計は、1,026億5,000万円で、前年度に比べ52億6,200万円、5.4%の増となりました。これは、緊急経済・雇用対策事業として15億9,300万円を計上したほか、療育センターアポロ園や学校耐震補強、仲町小学校跡施設、警察大学校等跡地の都市計画道路の整備などが本格化したことなどによるものです。
- (2) 用地特別会計は、本町二丁目用地(郵政宿舎跡)、本町五丁目用地(NTT社宅跡)などの取得や、療育センターアポロ園用地の一般会計への売り払いに伴う起債の繰上償還金の増により、267億5,000万円の著増となりました。
- (3) 国民健康保険事業特別会計は、老人保健拠出金の減があるものの、後期高齢者支援金や高額医療費共同事業拠出金の増を見込み、4億1,800万円、1.3%の増となりました。
- (4) 老人保健医療特別会計は、後期高齢者医療制度移行の経過措置として、平成22年度まで継続します。21年度予算には、医療機関からの過誤請求や高額医療費の支給に関する経費などを計上しており、△23億6,400万円、△90.6%の大幅減となりました。
- (5) 後期高齢者医療特別会計は、平成20年度に新設された会計で、21年度からは通年の予算規模(12か月分)となったため、2億1,000万円、4.1%の増となりました。
- (6) 介護保険特別会計は、介護報酬改定と介護サービス利用者数の伸びを見込み、3億9,600万円、2.4%の増となりました。

3 予算の特徴

平成21年度予算の特徴は次のとおりです。

一般会計の予算規模は、平成20年度に比べ52億6,200万円、5.4%の増となりました。一般財源が29億7,000万円減少する中でも、これまで着実に積み立ててきた基金を活用するなどの財政対応を行い、経済対策やまちづくり、子育て支援、保健福祉の充実など区民や地域にとって必要な施策を実施します。

(1)総合的な緊急経済・雇用対策に取り組みます。

急速な景気後退による地域経済の状況悪化に対応するため、平成20年度においては、補正予算（第1回臨時会）により迅速に対応しました。21年度も総合的な緊急経済・雇用対策を果敢に実施します。

- ① 公共工事など計画事業の前倒し実施 10億4,100万円
- ② 地域における雇用を創出するため事業者に対する支援 900万円
- ③ 中小企業の資金調達を円滑にするための資金の発動 4億5,000万円
- ④ 集客力の向上や消費等の活性化による有効需要の喚起 1,400万円
- ⑤ 東京都緊急雇用創出事業の実施 8,000万円

(2)暮らしと健康を守る取り組みを強化しました。

小児予防接種の公費助成、高齢者健診の検査項目の追加、新型インフルエンザ対策など、区民の健康を守る施策を実施します。また、子どもや高齢者施設の耐震化、緊急地震速報システムの導入、備蓄物資の拡充などの防災対策や、保育園分園の開設補助、認証保育所の支援など子育てを応援する施策を拡充します。

(3)将来を見据えた取り組みを強化しました。

庁舎の省エネ化や街路灯のLED化、公園の園内灯の省エネ化、小中学校の壁面緑化などの環境対策、にぎわいネットワークの構築や観光パンフレットの充実、商店の誘致支援などまちの活力を高める取り組み、杉山公園地下自転車駐車場や警察大学校等跡地の都市計画道路、野方駅の整備など都市基盤づくりの推進など、中野の将来を見据えた施策を実施します。

(4)基金や起債を活用しました。

①財源の年度間調整や投資的事業に対応するため、財政調整基金、減債基金、社会福祉施設整備基金などに総額35億8,800万円を積み立てます。

②緊急経済・雇用対策やまちづくり、小中学校の耐震補強工事・再編工事、福祉施設整備などの投資的事業については、基金計画及び起債計画に沿って、起債の活用や基金からの繰り入れを行いました。

(起債15億700万円、積立基金からの繰入99億6,900万円)

※表中の金額は百万円未満を四捨五入してあります

4 歳入の状況(一般会計)

歳入予算(款別)

(1) 特別区税

特別区税は、312億6,930万5千円と、前年度と比べ5億5,303万1千円、1.8%の増となりました。

このうち特別区民税については、前年度比較で6億566万5千円、2.1%の増を見込みました。区民の平均給与収入はこの3年間ほぼ同額で推移していますが、所得割納税者数が概ね3,000人増えることから増額を見込みました。しかし、平成20年度の決算見込みとの比較では減少しています。また、平成22年度以降は景気後退の影響が表れ、特別区民税もさらに減収となることが予測されます。

軽自動車税は、課税台数が減少することから△1.3%の減を、特別区たばこ税は、売り渡し本数が減少傾向にあることから△5,157万円、△2.9%の減をそれぞれ見込みました。

歳入予算(款別)

(単位 千円、%)

款	21年度当初予算		20年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 特別区税	31,269,305	30.5	30,716,274	31.5	553,031	1.8	10.5
2 特別区交付金	32,500,000	31.7	35,155,000	36.1	△ 2,655,000	△ 7.6	△ 50.5
3 地方譲与税	430,000	0.4	470,000	0.5	△ 40,000	△ 8.5	△ 0.8
4 利子割交付金	480,000	0.5	680,000	0.7	△ 200,000	△ 29.4	△ 3.8
5 配当割交付金	140,000	0.1	380,000	0.4	△ 240,000	△ 63.2	△ 4.6
6 株式等譲渡所得割交付金	60,000	0.0	240,000	0.2	△ 180,000	△ 75.0	△ 3.4
7 地方消費税交付金	2,900,000	2.8	3,000,000	3.1	△ 100,000	△ 3.3	△ 1.9
8 自動車取得税交付金	320,000	0.3	500,000	0.5	△ 180,000	△ 36.0	△ 3.4
9 地方特例交付金	412,000	0.4	340,000	0.3	72,000	21.2	1.4
10 交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	40,000	0.1	0	0.0	0.0
11 分担金及び負担金	707,609	0.7	678,791	0.7	28,818	4.2	0.5
12 使用料及び手数料	2,127,436	2.1	2,056,293	2.1	71,143	3.5	1.4
13 国庫支出金	12,703,397	12.4	11,595,841	11.9	1,107,556	9.6	21.1
14 都支出金	4,447,532	4.3	4,016,228	4.1	431,304	10.7	8.2
15 財産収入	69,587	0.1	47,853	0.1	21,734	45.4	0.4
16 寄付金	566	0.0	658	0.0	△ 92	△ 14.0	0.0
17 繰入金	9,969,186	9.7	3,868,767	4.0	6,100,419	157.7	115.9
18 繰越金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0	0.0
19 諸収入	1,566,382	1.5	1,079,295	1.1	487,087	45.1	9.3
20 特別区債	1,507,000	1.5	1,523,000	1.6	△ 16,000	△ 1.1	△ 0.3
歳入合計	102,650,000	100.0	97,388,000	100.0	5,262,000	5.4	100.0

(2) 特別区交付金

特別区交付金（都区財政調整交付金）の財源である、市町村民税法人分の税収が前年度予算比較で△19.0%減になると見込まれており、都区財政調整フレームにおける交付金の額（23区合計）は前年度比較で△668億9,200万円減の9,433億3,900万円となりました。これを基に、基準財政需要額の増減を加味し、前年度比較で△26億5,500万円、△7.6%減の325億円を見込みました。

(3) その他交付金

その他の交付金は総額で47億8,200万円、前年度と比べ△8億6,800万円、△15.4%の減となりました。平成20年度の決算見込額や経済動向などを反映させて、利子割交付金や配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金の大幅減を見込んだほか、地方譲与税、地方消費税交付金についても減と見込みました。

(4) 分担金及び負担金

認可保育園の入園者自己負担金の増を見込み、前年度比較で2,881万8千円、4.2%の増を見込みました。

(5) 使用料及び手数料

中野駅北口の駐車場(中野四丁目)を東京都から引き継ぎ、区営駐車場として運営することから、前年度比較で7,114万3千円、3.5%の増を見込みました。

(6) 国庫支出金

学校の耐震補強工事や母子生活支援施設、警察大学校等跡地の都市計画道路、杉山公園の自転車駐車場などの整備に伴う補助金が増えるほか、生活保護費の増加による国庫負担金の増などにより、前年度比較で11億755万6千円、9.6%の増を見込みました。

(7) 都支出金

制度改正により徴税委託費が減となったものの、衆議院議員選挙・都議会議員選挙に伴う都委託金や(仮称)南部防災公園用地の移転補償費に対する都市計画交付金などの増があったことから、前年度比較で4億3,130万4千円、10.7%の増となりました。

(8) 財産収入

本町四丁目住宅用地の貸付や商工会館1階部分の特例子会社への貸付など財産貸付収入が増えたことから、前年度比較で2,173万4千円、45.4%の大幅増となりました。

(9) 繰入金

基金計画に基づき、投資的事業に充当するため、義務教育施設整備基金やまちづくり基金、社会福祉施設整備基金などから繰り入れを行ったほか、緊急経済・雇用対策費分として財政調整基金から13億7,706万円、道路・公園整備基金から2億円を繰り入れました。また、シェモア仙石宿泊事業の平成21年度末の終了に伴い特別区債の繰上償還財源として減債基金から6億円を新たに繰り入れたことなどにより、前年度比較で61億41万9千円、157.7%の大幅な増となりました。(各基金の繰入額は36ページ参照)

(10) 繰越金

前年度と同額を見込みました。

(11) 諸収入

障害者福祉会館の指定管理者制度導入に伴い障害福祉サービス収入の減があったものの、土地開発公社の用地先行取得に伴う同公社への利子貸付金が返還されることなどから、前年度比較で4億8,708万7千円、45.1%の大幅増となりました。

(12) 特別区債

療育センターアポロ園の用地購入に9億800万円、同建設工事に2億8,700万円、母子生活支援施設建設工事に3億1,200万円の起債を見込みました。前年度比較では△1,600万円、△1.1%の減となっています。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

歳入を一般財源と特定財源に分けて見たのが下の表です。

平成21年度は財政規模が前年度比較で52億6,200万円、5.4%の増となりました。これを財源別で見ると、一般財源は、△6,627万8千円、△0.1%の微減ですが、その内訳は、特別区税は伸びるものの、特別区交付金をはじめ各種の交付金が大きく落ち込み、財政調整基金からの繰入金が増えています。繰入金を除くと29億6,996万9千円の大幅な減となっています。

特定財源は国庫支出金や都支出金が増えたほか、投資的事業に充てるための特定目的基金からの繰入が大幅に増え、53億2,827万8千円、22.4%の増となっています。

歳入予算（一般財源・特定財源別）

（単位 千円、%）

項 目	21年度当初予算		20年度当初予算		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
一般財源	73,552,767	71.6	73,619,045	75.6	△ 66,278	△ 0.1	△ 1.3
特別区税	31,269,305	30.5	30,716,274	31.5	553,031	1.8	10.5
特別区交付金	32,500,000	31.7	35,155,000	36.1	△ 2,655,000	△ 7.6	△ 50.5
地方譲与税	430,000	0.4	470,000	0.5	△ 40,000	△ 8.5	△ 0.8
利子割交付金	480,000	0.5	680,000	0.7	△ 200,000	△ 29.4	△ 3.8
配当割交付金	140,000	0.1	380,000	0.4	△ 240,000	△ 63.2	△ 4.6
株式等譲渡所得割交付金	60,000	0.0	240,000	0.2	△ 180,000	△ 75.0	△ 3.4
地方消費税交付金	2,900,000	2.8	3,000,000	3.1	△ 100,000	△ 3.3	△ 1.9
自動車取得税交付金	320,000	0.3	500,000	0.5	△ 180,000	△ 36.0	△ 3.4
地方特例交付金	412,000	0.4	340,000	0.3	72,000	21.2	1.4
交通安全対策特別交付金	40,000	0.0	40,000	0.1	0	0.0	0.0
繰入金(財政調整基金)	4,001,462	3.9	1,097,771	1.2	2,903,691	264.5	55.2
繰越金	1,000,000	1.0	1,000,000	1.0	0	0.0	0.0
特定財源	29,097,233	28.4	23,768,955	24.4	5,328,278	22.4	101.3
分担金及び負担金	707,609	0.7	678,791	0.7	28,818	4.2	0.5
使用料及び手数料	2,127,436	2.1	2,056,293	2.1	71,143	3.5	1.4
国庫支出金	12,703,397	12.4	11,595,841	11.9	1,107,556	9.6	21.0
都支出金	4,447,532	4.3	4,016,228	4.1	431,304	10.7	8.2
財産収入	69,587	0.1	47,853	0.1	21,734	45.4	0.4
寄付金	566	0.0	658	0.0	△ 92	△ 14.0	0.0
繰入金	5,967,724	5.8	2,770,996	2.8	3,196,728	115.4	60.8
諸収入	1,566,382	1.5	1,079,295	1.1	487,087	45.1	9.3
特別区債	1,507,000	1.5	1,523,000	1.6	△ 16,000	△ 1.1	△ 0.3
歳入合計	102,650,000	100.0	97,388,000	100.0	5,262,000	5.4	100.0

※ 一般財源の繰入金は財政調整基金からの繰入金です。

※ 特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金・特別会計からの繰入金です。

5 歳出の状況(一般会計)

歳出予算(目的別)

歳出予算(目的別)

(単位 千円、%)

款	21年度当初予算		20年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 議会費	823,385	0.8	816,533	0.8	6,852	0.8	0.1
2 経営費	11,054,373	10.8	10,418,086	10.7	636,287	6.1	12.1
3 区民生活費	9,712,722	9.5	9,220,546	9.5	492,176	5.3	9.4
4 子ども家庭費	18,513,569	18.0	16,901,971	17.4	1,611,598	9.5	30.6
5 保健福祉費	32,556,900	31.7	32,038,297	32.9	518,603	1.6	9.9
6 都市整備費	8,860,093	8.6	7,649,336	7.8	1,210,757	15.8	23.0
7 教育費	10,497,633	10.2	10,087,875	10.4	409,758	4.1	7.8
8 公債費	6,890,947	6.7	6,358,918	6.5	532,029	8.4	10.1
9 諸支出金	3,640,378	3.6	3,796,438	3.9	△ 156,060	△ 4.1	△ 3.0
10 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	102,650,000	100.0	97,388,000	100.0	5,262,000	5.4	100.0

(1) 議会費

区議会だよりの充実(ページ数の増)を図ったことなどにより、前年度比較で685万2千円、0.8%の増となりました。

(2) 経営費

税源移譲時の年度間所得変動に係る経過措置としての住民税還付金が皆減となりましたが、退職手当や中央電算システムの再構築などの経費が伸びたほか、衆議院議員選挙や都議会議員選挙の経費を新たに計上したため、前年度比較で6億3,628万7千円、6.1%の増となりました。

(3) 区民生活費

景気後退の影響を受けている中小企業の資金調達を円滑にするための支援経費を大幅に増やしたほか、平成20年10月から区内全域で開始したプラスチック製容器包装回収やペットボトル回収が平年度化したことなどにより、前年度比較で4億9,217万6千円、5.3%の増となりました。

(4) 子ども家庭費

待機児解消をめざして保育園分園の開設を誘導するなど保育経費が伸びたほか、学

童クラブ運営の民間委託経費、療育センターアポロ園の移転改築やキッズプラザを小学校内に整備するといった投資的経費などが大きく増えたことにより、前年度比較で16億1,159万8千円、9.5%の大幅増となりました。

(5) 保健福祉費

仲町小学校跡施設を子ども・障害者・高齢者の健康・福祉に関する相談等を行う（仮称）すこやか福祉センターなどに整備する投資的経費が増えたほか、生活保護や障害者への給付等の扶助費などが増え、前年度比較で5億1,860万3千円、1.6%の増となりました。

(6) 都市整備費

緊急経済・雇用対策の一環として、道路・公園の改良工事や街路灯LED化等を前倒しして実施するほか、警察大学校等跡地の都市計画道路や杉山公園地下に自転車駐車を整備する経費、（仮称）南部防災公園用地の一部取得に着手する経費が増えるなど、前年度比較で12億1,075万7千円、15.8%の大幅な増となりました。

(7) 教育費

校内LAN整備などの減もありましたが、学校の校舎・体育館の耐震補強経費が大きく伸びたほか、アスベスト対策や校舎壁面緑化、新学習指導要領に対応する経費などを新たに計上したことにより、前年度比較で4億975万8千円、4.1%の増となりました。

(8) 公債費

シェモア仙石にかかる特別区債の繰上償還を行うことから、前年度比較で5億3,202万9千円、8.4%の増となりました。

(9) 諸支出金

用地特別会計への繰出金が増えたものの、基金積立金が減少したため、前年度に比べ△1億5,606万円、△4.1%の減となりました。

(10) 予備費

昨年度と同額の1億円を計上しました。

歳出予算（性質別）

歳出予算を性質別に見たのが下の表です。

歳出予算（性質別）

（単位 千円、％）

項 目	21年度当初予算		20年度当初予算		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	寄与率
義務的経費	55,286,500	53.8	54,621,618	56.0	664,882	1.2	12.6
人件費	25,917,602	25.2	26,727,529	27.4	△ 809,927	△ 3.0	△ 15.4
扶助費	21,489,648	20.9	20,569,339	21.1	920,309	4.5	17.5
公債費	7,879,250	7.7	7,324,750	7.5	554,500	7.6	10.5
投資的経費	10,066,522	9.8	6,184,133	6.4	3,882,389	62.8	73.8
その他の経費	37,296,978	36.4	36,582,249	37.6	714,729	2.0	13.6
物件費	15,300,240	14.9	14,913,520	15.3	386,720	2.6	7.3
維持補修費	2,591,944	2.5	2,545,561	2.6	46,383	1.8	0.9
補助費等	5,745,427	5.6	5,610,224	5.8	135,203	2.4	2.6
投資及び出資金・貸付金	560,717	0.6	277,438	0.3	283,279	102.1	5.4
積立金	2,643,780	2.6	2,817,354	2.9	△ 173,574	△ 6.2	△ 3.3
繰出金	10,354,870	10.1	10,318,152	10.6	36,718	0.4	0.7
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	102,650,000	100.0	97,388,000	100.0	5,262,000	5.4	100.0

（1）義務的経費

人件費は、定年退職者数がピークを迎えることから退職手当が増えたものの、職員数が99人減したため、前年度比較で△8億992万7千円、△3.0%の減となりました。

扶助費は、障害者への介護給付・訓練等給付や生活保護、児童の保育委託などが伸び、前年度比較で9億2,030万9千円、4.5%の増となりました。

公債費は、前年度比較で5億5,450万円、7.6%の増となりました。これは、シェモア仙石宿泊事業の平成21年度末の終了に伴い特別区債の繰上償還金6億1,158万3千円を計上したためです。なお、性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に備えて積み立てている額を全額加算する取り扱いとなっており、目的別の公債費とは額が一致しません。

（2）投資的経費

母子生活支援施設や野方駅北口の用地購入費などの減があったものの、療育センターアポロ園や仲町小学校跡施設、小中学校の耐震補強、警察大学校等跡地の都市計画道路などの整備、また緊急経済・雇用対策として前倒しして実施する公園・道路改良費などが増えたことから、前年度比較で38億8,238万9千円、62.8%の大幅な増と

なりました。

(3) 物件費

小中学校の校内LAN整備の皆減などがあったものの、プラスチック製容器包装やペットボトルの回収経費が平年度化し増となったほか、衆議院議員選挙・都議会議員選挙の経費、障害者福祉会館への指定管理者制度導入や一部学童クラブの運営委託経費を新たに計上しました。また、災害用備蓄物資の充実なども図り、この結果、前年度比較で3億8,672万円、2.6%の増となりました。

(4) 維持補修費

庁舎の省エネ化推進など、区有施設の維持補修費の増額を行ったことから、前年度比較で4,638万3千円、1.8%の増となりました。

(5) 補助費等

税源移譲に伴い、平成20年度限りの経過措置として設けられた住民税年度間変動経過措置還付金が皆減となりましたが、緊急経済・雇用対策として事業資金の調達支援を拡充したことから利子補給金が大きく増えたほか、認知症グループホームなど地域密着型サービスの事業者誘導策の強化や認証保育所補助の増により、前年度比較で1億3,520万3千円、2.4%の増となりました。

(6) 投資及び出資金・貸付金

平成20年度に土地開発公社が行った用地の先行取得に伴い同公社への利子貸付金が大幅に増えたことなどから、前年度比較で2億8,327万9千円、102.1%の大幅増となりました。

(7) 積立金

基金計画に基づき、財政調整基金や減債基金への着実な積立を行います。社会福祉施設整備基金への積み立ては増となったものの、義務教育施設整備基金積立金は減少し、前年度に比べ△1億7,357万4千円、△6.2%の減となりました。

(8) 繰出金

医療制度改革の平年度化により、老人保健医療特別会計繰出金が減少する一方、後期高齢者医療特別会計への繰出金が増えたことなどにより、前年度比較で3,671万8千円、0.4%の微増となりました。

6 部別予算編成の概要

(1) 経営費（政策室・経営室・管理会計室）

平成21年度は、新しい中野をつくる10か年計画の5年目となります。経営本部体制のもとPDCAサイクルの徹底により、これまでの取り組みを発展・継続させていきます。

社会経済状況の変化を適切に踏まえ、より時代に即応した目標と成果を明らかにし、区政の前進を図るため、新しい中野をつくる10か年計画の改定を進めます。サンプラザ・区役所地区についても具体的な整備構想の検討に着手します。

景気後退の局面に入り、今後の歳入確保は厳しさを増していくことが予想されることから、区財源の根幹をなす特別区税については、「区債権の収納率向上対策」(平成20年11月)の取り組みを進めるとともに、滞納整理支援システムを導入し、的確・迅速な滞納整理を推進し収納率の向上を図ります(17 ページ参照)。

区民の安全を守る取り組みとして、防災ベッドの設置助成、緊急地震速報システムの小中学校等への導入、新たな被害想定に対応した災害用備蓄物資の充実を行います(16 ページ参照)。

また、緊急経済・雇用対策として、設備更新工事の前倒しや区庁舎等の省エネ化を進めるほか、東京都の緊急雇用創出事業を活用し、社会調査や区政資料のデジタル化などの事業を実施し雇用創出を行います(17 ページ参照)。

(2) 区民生活費（区民生活部）

区民生活部は、区内産業の発展や商店街の振興、脱温暖化に向けた取り組み、ごみの減量と資源化のさらなる推進、また、さまざまな世代が地域において活発に活動し、いきいきと暮らしている中野をめざします。

新規事業として、中野のにぎわいの創出やまちのイメージと価値を高めることを目的として、中野区産業団体、警察大学校等跡地に関わる事業者、教育機関等による（仮称）起創展街会社の設立準備を行います（18 ページ参照）。

拡充事業では、平成20年10月から区内全域で実施しているプラスチック製容器包装の回収を通年実施します（18 ページ参照）。

緊急経済・雇用対策として、売上の減少や取引先企業倒産等に迅速に対応する事業資金の調達支援を行うとともに、各種融資制度を新設・充実します（19 ページ参照）。

更に、区民の利便性を高めるため、資源（びん・缶を含む）・ごみ集積所の状況調査及

び集積所看板の修正を行います（19 ページ参照）。

このほか、事業の見直しとして、(仮称) 区民活動センターの開設準備や、シェモア仙石宿泊事業の終了・施設売却準備を行います（18・19 ページ参照）。

(3) 子ども家庭費（子ども家庭部）

子ども家庭部は、子どもたちがのびのびと成長し、楽しく子育てができるまちをめざし、子どもと子育て家庭を支える地域づくりや環境整備などに取り組みます。

中野区区有施設耐震改修計画により、耐震補強が必要とされた子ども施設の耐震改修工事設計及び改修工事、療育センターアポロ園新施設の建設工事を行います（21 ページ参照）。

また、アポロ園では新施設の開設に併せた業務運営委託の準備と引継ぎを行います。

子育て家庭の負担軽減と環境整備のため、私立幼稚園の実施する預かり保育への補助と教育環境整備のための補助を増額するほか、私立幼稚園保護者補助を増額します（21・22 ページ参照）。

保育園及び学童クラブでは、民間活力を活用したサービスの向上と待機児の解消に取り組みます。保育園は、移転改築を行う聖ピオ保育園の整備費補助や、新たな認証保育所及び認可保育園分園への補助、認証保育所へ転換する保育室への移行経費補助を行います（22 ページ参照）。

学童クラブは、新たに3か所を民間委託し、延長保育などのサービスを拡充するほか、民間学童クラブへの補助により、待機児童の解消を図ります（22 ページ参照）。

子育て・子育ての地域展開として、地域子ども家庭支援センターの相談事業などの充実と、子育て・子育て支援のネットワークづくりを進めます。

また、中高生対応を充実するU18プラザは、新たに8館で事業を開始するほか、キッズ・プラザ事業は、平成21年10月に開設する白桜小学校及び新山小学校、平成22年4月開設する江古田小学校の施設整備を行います（23 ページ参照）。

(4) 保健福祉費（保健福祉部）

保健福祉部は、健康でいきいきとした生活の継続、共に生きるまちづくり、保健福祉サービスの充実と利用支援・権利擁護をめざすとともに、改定中の「保健福祉総合推進計画」における「公的なサービスと住民の力による支えあい活動をつなぐ」という考え方のもとに、予算を編成しました。

感染症を予防し健康を守るため、1歳から就学前の幼児を対象にワクチン接種費用の助成を行うとともに（24 ページ参照）、新型インフルエンザの発生に備えて、発熱外来の運

営に必要な防護用品などを整備します（25 ページ参照）。

健診・保健指導では、75歳以上の長寿（後期高齢者）健診について、胸部X線や心電図など区独自の検査項目を追加します（25 ページ参照）。また、質の高い介護保険事業の運営を図るため、介護従事者の定着支援（24 ページ参照）や介護従事者の雇用支援（26 ページ参照）を実施します。さらに、施設整備費の補助を拡充するなど、地域密着型サービスの事業者誘導策を強化します（25 ページ参照）。

仲町小学校跡施設を活用した、（仮称）すこやか福祉センター、地域スポーツクラブの活動拠点、精神障害者社会復帰センターについては、平成22年7月の開設に向け、改修工事を行います（25 ページ参照）。

（5）都市整備費（都市整備部・拠点まちづくり推進室）

現在見直しを進めている都市計画マスタープランに基づき、持続可能な活力あるまちをめざすとともに、道路や公園などの都市基盤が整備され、環境や景観に配慮した災害に強いまち、あらゆる人々が不自由を感じることはないやさしいまちづくりを推進します。

都市基盤整備として、警察大学校等跡地の都市計画道路の整備を進めます。また、（仮称）中央部防災公園の設計委託を行います（29 ページ参照）。

災害に強いまちづくりとして、（仮称）南部防災公園の整備（27・34 ページ参照）に取り組むとともに、防災性・安全性を高めるための避難路の新設・拡幅整備や不燃化促進事業を導入し、広域避難場所周辺の建築物の不燃化を促進します（28 ページ参照）。

道路基盤整備として、もみじ山通りなどの都市計画道路の整備に向けて、現況測量や予備設計を行います（28 ページ参照）。また、新中野駅周辺の放置自転車対策として、自転車駐車を二ヶ所に整備することにより、放置規制区域の指定に向けた取り組みを行います（29 ページ参照）。

環境に配慮したまちづくりとして、区内街路灯のLED化、公園園内灯の省エネタイプへの切り替えを推進し、二酸化炭素（CO₂）発生量や電気料金の半減をめざします（30・31 ページ参照）。

鉄道駅・周辺の整備では、平成21年度末に野方駅の北口、南北自由通路及び駅舎の一部が利用開始となるほか、東中野駅の駅前広場整備及び線路上空活用に向けた取り組みを行います。また、西武新宿線の連続立体交差化を踏まえ、駅周辺のまちづくり計画の検討を進めます（27・28ページ参照）。

中野駅周辺整備では、駅地区を中心として、中野二・三・四・五丁目の各地区のまちづくり推進に向けて、相互連携を図りながら、にぎわいと環境の調和したまちづくりを進めます。このため、まちづくり計画作成の調査・検討や各地区での協議・調整を行います。

新北口駅前広場については、周辺地区と合わせて一体的な整備計画とします。

都市計画手続きを進めている警察大学校等跡地の整備については、関係事業者等との調整を図っていきます。また地区内に整備する中野区画街路第2号線の早稲田通り接続部の隅切り用地を取得します。(29・30ページ参照)

(6) 教育費 (教育委員会事務局)

教育委員会では、「中野区教育ビジョン」に掲げる目標の達成に向けて、区立学校における教育環境の整備や学習指導の充実、区民の生涯学習・スポーツの推進などに着実に取り組めます。

学校再編については、平成21年4月に、さらに二つの統合新校が開校します。統合新校の施設整備などに引き続き努めるとともに、今後の統合に向けては、対象校の校舎の改修等を進めます。また、耐震補強が必要な小中学校の校舎・体育館の補強に引き続き取り組む(32ページ参照)とともに、北原小学校の校庭の芝生化・屋上緑化を行います(33ページ参照)。

新学習指導要領に基づいた学習指導を平成21年度から実施するため、小中学校の理科教材の整備や、小学校外国語活動実施のための外国語指導助手の配置を行います(32ページ参照)。また、障害のある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援を充実させるため、各学校を巡回して学校への助言にあたる巡回相談員を3名から4名に増員し、よりきめの細かい対応を図ります(32ページ参照)。

生涯学習関連では、ことぶき大学・大学院の名称を「なかの生涯学習大学」に改め、対象年齢を引き下げるとともに、学習の成果をよりいっそう地域活動に活かせるようプログラム等の抜本的な見直しを行い充実を図ります(33ページ参照)。また、これまでの常葉サマースクールについては廃止し、身近な場所でより多くの子どもたちに自然体験や科学実験の機会を提供できるように「子ども科学教室」を拡大・拡充します。

さらに、野方図書館について耐震補強工事を行います(33ページ参照)。

このほか、緊急経済・雇用対策としては、小中学校校舎の1階部分3教室程度の壁面緑化や歴史民俗資料館所蔵資料のデジタル化に取り組めます(33ページ参照)。

7 主な事業

(1) 経営費（政策室・経営室・管理会計室）

1-1 防災ベッドの設置助成 <新規>

500万円

■担当 経営室 防災分野 地域防災担当 電話3228-8932

居住する木造住宅の耐震改修を行うことが困難な高齢者等に対して、東京都の推奨する防災ベッド設置に要する経費を助成します。

- ・助成額 1台50万円を限度
- ・助成台数 10台

1-2 緊急地震速報システムの導入 <新規>

1,126万3千円

■担当 経営室 防災分野 災害対策担当 電話3228-8933

震災時における人的被害の軽減を図るため、緊急地震速報システムを導入します。

- ・設置施設 本庁舎、区立小・中学校（38校）

1-3 備蓄体制の確保(備蓄物資の購入) <拡充>

1億5,316万7千円

■担当 経営室 防災分野 災害対策担当 電話3228-8862

中野区地域防災計画（19年度修正）に基づいた新たな被害想定に対応するために、計画的に災害用備蓄物資を購入します。

- ・被害想定における避難所生活者 106,656人
- ・帰宅困難者 41,581人

1-4 年金特別徴収の実施及びエルタックスの拡充 <新規>

3,160万4千円

■担当 管理会計室 税務分野 税制担当 電話3228-8905

平成21年10月から年金特別徴収を実施するため、課税通知等の事務処理の変更、制度の周知、エルタックス（地方税の電子申告）による社会保険庁等との年金データ交換を行います。また、特別徴収義務者の利便性向上と事務の効率化を図るため、エルタックスによる給与支払報告書の電子申告を開始します。

1-5 滞納整理支援システムの導入 <新規>

1,999万6千円

■担当 管理会計室 税務分野 税制担当 電話3228-8905

住民税、軽自動車税の滞納整理業務に係る催告から換価・取立までの一連の処理の管理・支援を行う滞納整理支援システムを新たに構築します。

1-6 ホームページの充実 <拡充>

2,881万9千円

■担当 経営室 広報分野 広報担当 電話3228-8804

ホームページ及び携帯版ホームページを再構築し、内容を充実させます。(関連 1-10)
・デザインや情報分類等の全面見直し、区民との双方向コミュニケーション機能の充実

1-7 庁舎等の設備更新工事 <緊急経済・雇用対策>

9,435万9千円

1-7 庁舎等の省エネ推進 <緊急経済・雇用対策>

1億9,356万2千円

■担当 経営室 財産管理分野 施設整備担当 電話3228-8853

非常用発電設備の機器更新、非常用発電設備用貯油槽の改修等の工事を実施します。
本庁舎等のファンコイルや照明器具を省エネ型機器へ更新し、省エネ化を進めます。

1-8 政策研究に係る社会調査等の実施 <【都】緊急雇用創出事業>

700万円

■担当 政策室 調査研究分野 政策研究担当 電話3228-5572

中野区政策研究機構の政策研究(基礎調査研究を含む)に関して社会調査等(地域産業等に関するアンケート調査、ヒアリング調査)を行います。

1-9 平和関係資料のデジタル化 <【都】緊急雇用創出事業>

229万3千円

■担当 政策室 平和・人権・国際化分野 平和担当 電話3228-8988

平和資料展示室の収蔵品のデジタル化を行うほか、デジタル版の「中野の戦災記録写真集」を作成します。

1-10 地図情報システムの構築 <【都】緊急雇用創出事業>

1,118万7千円

■担当 経営室 広報分野 広報担当 電話3228-8804

ホームページ(携帯版含む)において、多角的な地図情報を提供するしくみを構築します。

(2) 区民生活費 (区民生活部)

2-1 鍋横地域センター分室(高齢者集会室)の耐震対策 <新規> 1,295万5千円

■担当 区民生活部 鍋横地域センター 電話3383-2731

震災時における施設の安全性を確保するため、耐震工事を行います。

2-2 (仮称)起創展街会社の設立準備 <新規> 500万円

■担当 区民生活部 産業振興分野 新産業創出担当 電話3228-8729

中野のにぎわいの創出やまちのイメージと価値を高めることを目的として、中野区産業団体、警察大学校等跡地に関わる事業者、教育機関等の連携による(仮称)起創展街会社の設立準備を行います。

2-3 にぎわいネットワークの構築 <新規> 1,266万円

■担当 区民生活部 産業振興分野 にぎわい創出担当 電話3228-5433

中野らしい文化を発信し、中野のにぎわいを創り出すとともに、来街者の増加や中野への愛着を高めるため、エンターテイメントによるフェスティバル等を開催します。

2-4 プラスチック製容器包装の回収 <拡充> 5億5,273万8千円

■担当 区民生活部 ごみ減量分野 清掃事業担当 電話3387-5353

平成20年10月から区内全域で実施しているプラスチック製容器包装の回収を通年実施します。

- ・回収世帯数 約179,000世帯
- ・回収量 約3,406トン → 約4,154トン

2-5 (仮称)区民活動センターの開設準備 <見直し> 2,194万1千円

■担当 区民生活部 地域活動分野 地域自治推進担当 電話3228-8838

平成23年7月を目途とする(仮称)区民活動センターへの一斉転換に向け、準備が先行する地域に、(仮称)区民活動センター開設のための準備業務等を委託します。また、運営委員会(準備会)による事務局スタッフの雇用が円滑に行われるよう、体制の整備や研修の実施などの支援を行います。

2-6

シェモア仙石宿泊事業の終了・施設売却準備 <見直し>

7億104万7千円

■担当 区民生活部 経営分野 里・まち連携推進担当 電話3228-5417

区民利用の少ない宿泊事業を平成21年度末で終了します。また、施設（シェモア仙石）を売却するため、不動産鑑定など必要な準備を行います。（平成22年度売却予定）

2-7

個性や魅力ある商店の誘致支援 <緊急経済・雇用対策>

1,410万円

■担当 区民生活部 産業振興分野 地域商業活性化担当 電話3228-5591

区が指定する誘導重点地域に属する商店街等に、個性や魅力ある商業事業者の誘致及び創業期の助成などを実施し、集客力の向上や消費等の活性化を促します。

2-8

事業資金の調達支援 <緊急経済・雇用対策>

3億3,956万円

■担当 区民生活部 産業振興分野 経営革新等推進担当 電話3228-5518

売上の減少や取引先企業倒産等に迅速に対応する事業資金の調達支援を行うとともに、各種融資制度を新設・充実します。

2-9

IT企業人材育成支援 <緊急経済・雇用対策>

450万円

■担当 区民生活部 産業振興分野 経営革新等推進担当 電話3228-5517

情報通信事業者が新規採用者に対して事業所運営に必要なIT資格を取得させた場合やIT研修を受講させた場合、費用の1/2（限度額あり）を助成します。

2-10

資源・ごみ集積所状況調査 <緊急経済・雇用対策>

823万2千円

■担当 区民生活部 ごみ減量分野 清掃事業担当 電話3387-5353

区民の利便性を高めるため、資源（びん・缶を含む）・ごみ集積所の位置を正確に把握し、データ化します。併せて集積所看板の修正を行います。

・調査対象数 約26,500か所（区内全域）

2-11

観光パンフレットの充実 <【都】緊急雇用創出事業>

297万2千円

■担当 区民生活部 産業振興分野 にぎわい創出担当 電話3228-5433

平成18年度から中野駅北口周辺の街歩きマップとして発行している「よりみちナビなかの」を冊子型に変え、掲載範囲を拡大するなど、全面的にリニューアルします。

2-12

びん・缶集積所排出状況調査 <【都】緊急雇用創出事業>

189万円

■担当 区民生活部 ごみ減量分野 ごみ減量担当 電話3228-5555

区民の利便性を高めるため、びん・缶集積所の排出量の調査を行い、集積所の適正配置を進めます。

・集積所数 約7,600か所(区内全域)

(3) 子ども家庭費（子ども家庭部）

3-1 子ども施設の耐震対策 <拡充>

1億1,488万5千円

■担当 子ども家庭部 子ども家庭部経営分野 経営担当 電話3228-8945

平成23年度までに耐震補強が必要な子ども施設の耐震対応を行います。

- ・工事設計委託 6か所（保育園4 幼稚園1、児童館1）
- ・耐震補強工事 1か所（児童館1）

3-2 療育センターアポロ園施設整備 <拡充>

16億3,430万3千円

■担当 子ども家庭部 子ども健康分野 療育センターアポロ園 電話3389-3700

アポロ園を移転改築します。（江古田4丁目、平成22年4月開設予定）

- ・用地購入
- ・CM（設計・施工の管理業務）委託（平成20年度～21年度債務負担行為）
- ・建設工事（平成21年4月～平成22年3月）

3-3 療育センターアポロ園一部事業委託 <新規>

1億3,357万1千円

■担当 子ども家庭部 子ども健康分野 療育センターアポロ園 担当 電話3389-3700

平成22年アポロ園移転開設と同時に実施予定の事業委託に先行し、業務の一部を委託します。

3-4 私立幼稚園等設置者補助 <拡充>

1,920万8千円

■担当 子ども家庭部 子育て支援分野 私立幼稚園等補助担当 電話3228-5681

預かり保育の充実のため、補助（夏季休業期間等を除く通常期分）を増額します。

- ・補助額 一園あたり 250,000円 ⇒ 300,000円

私立幼稚園等振興補助を拡充します。

- ・教育環境整備補助 園児一人あたり 1,675円 ⇒ 2,500円
- ・研修費補助 一園あたり 48,000円 ⇒ 100,000円

3-5

私立幼稚園等保護者補助 <拡充>

5億3,487万4千円

■担当 子ども家庭部 子育て支援分野 私立幼稚園等補助担当 電話3228-5681

幼稚園保育料の公私格差是正を目的に保育料補助を増額します。

- ・補助月額 11,000円 ⇒ 11,500円

3-6

待機児童解消のための保育施設の充実<拡充>

1億4,767万5千円

■担当 子ども家庭部 保育園・幼稚園分野 民間保育担当 電話3228-8089

新たに開設する認証保育所・認可保育園の分園等への補助を行い、保育園待機児童の減少を図ります。

- ・東中野地域に開設する認可保育園分園(定員30人)への補助(7月開設予定)
- ・保育室の認証保育所への移行推進補助(平成22年1月転換予定)
- ・南中野地域に開設する認証保育所(A型、定員30人)への補助(10月開設予定)

3-7

聖ピオ保育園施設整備費補助 <新規>

1億5,740万円

■担当 子ども家庭部 保育園・幼稚園分野 民間保育担当 電話3228-8089

移転改築を行う聖ピオ保育園に対して、施設整備費を補助します。

- ・平成22年度 新施設(白鷺1丁目)開園

3-8

学童クラブ運営委託 <拡充>

1億95万円

■担当 子ども家庭部 地域子ども家庭支援センター分野 地域子ども家庭支援センター担当 電話3228-8884

学童クラブの運営業務を民間に委託し、19時までの延長保育等学童クラブサービスの拡充を図ります。

- ・運営委託4か所、準備委託3か所

3-9

民間学童クラブ運営補助 <拡充>

9,785万7千円

■担当 子ども家庭部 地域子ども家庭支援センター分野 地域子ども家庭支援センター担当 電話3228-8884

民間学童クラブの誘致による待機児童の解消及び20時までの延長保育等学童クラブサービスを拡充します。

- ・運営費補助 5か所

3-10 ファミリー・サポート・センターの機能拡充 <拡充>

1,491万1千円

■担当 子ども家庭部 子育て支援分野 子育てサービス担当 電話3228-8723

ファミリー・サポート・センターの機能を拡充し、病児の預かりにも対応します。

3-11 認定こども園の推進 <拡充>

2億2,487万8千円

■担当 子ども家庭部 保育園・幼稚園分野 幼児教育担当 電話3228-8754

平成22年度の認定こども園開設に向けた第2期施設改修工事及び子育て支援事業の実施等を行います。

- ・第2期施設改修工事
- ・子育て支援事業の拡充（一時保育の新規実施）
- ・区立幼稚園閉園に伴う認定こども園への転園者入園補助金

3-12 キッズ・プラザ施設整備・U18プラザ事業等の拡充 <拡充>

2億22万9千円

■担当 子ども家庭部 地域子ども家庭支援センター分野 地域子ども施設連携担当 3228-8738

キッズ・プラザ施設整備を行うほか、U18プラザ事業等を拡充します。

- ・地域子ども家庭支援センター相談事業等の拡充
- ・U18プラザ事業の拡充 9か所
- ・子育てひろば事業運営の委託 2か所
- ・キッズ・プラザの整備 平成21年10月開設予定 白桜小学校、新山小学校
平成22年 4月開設予定 江古田小学校

3-13 母子生活支援施設整備 <拡充>

5億2,105万5千円

■担当 子ども家庭部 子育て支援分野 子育てサービス担当 電話3228-8723

母子生活支援施設を移転開設します。（平成22年4月開設予定）

- ・施設建設工事 平成21年3月～22年3月（債務負担行為）

3-14 子育て相談支援システム構築 <新規>

4,426万7千円

■担当 子ども家庭部 子育て支援分野 相談窓口改善担当 電話3228-5681

庁舎及び(仮称)すこやか福祉センターの窓口において、子どもや子育て家庭に関する総合的な相談支援やケースワーク情報を共有するためのシステムを導入します。

(4) 保健福祉費（保健福祉部）

4-1 小児予防接種支援 <新規> 2,818万2千円

■担当 保健福祉部 保健予防分野 保健予防担当 電話3382-6500

1歳から就学前までの幼児を対象に、任意予防接種費用を助成します。

- ・対象 流行性耳下腺炎（おたふくかぜ）、水痘（みずぼうそう）
- ・規模 各2,640人

4-2 宮園高齢者会館移転に伴う施設改修 <新規> 5,043万4千円

■担当 保健福祉部 中部保健福祉センター 電話5341-8817

宮園高齢者会館の塔山児童館跡への移転に伴い、移転先施設の改修を行います。

- ・平成21年度 実施設計及び改修工事、平成22年度 開設（4月）

4-3 谷戸福祉作業施設の整備 <新規> 1,507万7千円

■担当 保健福祉部 障害福祉分野 障害施設担当 電話3228-8066

障害者自立支援法の法内での事業が実施できるよう、谷戸福祉作業施設を改修します。

- ・改修内容 2階部分を日中活動系のサービスが行えるよう整備する
- ・整備完了時期 平成21年9月（予定）

4-4 生活保護受給者財産管理支援サービス <新規> 1,301万2千円

■担当 保健福祉部 生活援護分野 生活保護担当 電話3228-8926

入院・入所や高齢・障害・病気・浪費癖などにより、計画的、適正に金銭管理ができない生活保護受給者に対し、財産管理支援サービスを提供し、自立生活支援を行います。

- ・対象見込み数 240世帯

4-5 介護従事者定着支援 <新規> 474万円

■担当 保健福祉部 介護保険分野 介護保険基盤整備担当 電話3228-5631

介護従事者不足を解消し、安定した質の高い介護保険事業の運営を図るため、介護従事者の定着に向けた事業者支援を実施します。

- ・定着支援 資格取得助成 80人、研修受講料助成 20事業所
- ・就労支援 事業所見学会

4-6 新型インフルエンザ対策 <拡充>

1,556万3千円

■担当 保健福祉部 保健予防分野 保健予防担当 電話3382-6500

新型インフルエンザの発生に備えた発熱外来の運営に必要な防護用品等の整備などを行い、健康危機の発生等多人数の健康を損ねる事態に対する感染予防・拡大防止を図ります。

- ・発熱外来防護用品セット等 60日間×6か所

4-7 高齢者健診・保健指導 <拡充>

2億2,083万円

■担当 保健福祉部 健康推進分野 特定・高齢者健診担当 電話3228-5414

75歳以上の区民を対象に実施している長寿（後期高齢者）健診について、区独自の検査項目を追加します。

- ・追加項目 胸部X線、心電図、血液検査、眼底検査

4-8 介護サービス基盤整備支援 <拡充>

1億5,652万8千円

■担当 保健福祉部 介護保険分野 介護保険基盤整備担当 電話3228-5631

要介護高齢者等が地域生活を継続できるよう、地域密着型サービスの事業者誘導策を強化します。

- ・整備費の区独自上乗せ補助（認知症高齢者グループホーム1か所、小規模多機能型居宅介護1か所）
- ・地域密着型サービス基盤強化支援策（小規模多機能型居宅介護開設初年度運営費助成、利用者拡大促進）

4-9 仲町小学校跡施設整備 <拡充>

2億6,976万2千円

■担当 保健福祉部 保健福祉部経営分野 企画調整担当 電話3228-5609

仲町小学校跡施設を、子ども・障害者・高齢者の健康・福祉に関する相談等を行う（仮称）すこやか福祉センター、地域スポーツクラブの活動拠点、精神障害者社会復帰センターとして整備します。

- ・平成21年度 設計図書作成、改修工事、着工までの維持管理
- ・平成22年度 改修工事、開設（7月）

4-10 入浴困難高齢者支援事業 <見直し>

410万円

■担当 保健福祉部 北部保健福祉センター 電話3389-4324

入浴機会の確保が困難な高齢者を対象として、高齢者会館等による入浴支援事業を実施します。

- ・対象者 居住環境や身体状況により自宅等で入浴困難な高齢者
- ・実施施設 現行入浴事業実施の高齢者会館等20か所
- ・利用者負担あり

4-11 障害者福祉会館の指定管理者制度移行 <見直し>

2億1,853万2千円

■担当 保健福祉部 障害福祉分野 障害施設担当 電話3228-8066

平成21年4月から、障害者福祉会館に指定管理者制度を導入し、施設管理のほか、自立訓練、生活介護、施設入浴サービス、障害者地域活動支援センターの各事業を委託します。

4-12 自立生活資金等貸付金回収委託 <見直し>

5,292万円

■担当 保健福祉部 生活援護分野 自立生活資金担当 電話3228-8889

償還率の向上及び不良債権化の防止を図るため、収納代行業務・債権回収業務を民間委託します。

- ・収納代行業務 納付書・督促状の発送や収納代行等
- ・債権回収業務 長期滞納者への電話や訪問による催告や現地調査等
- ・規模 1,850件

4-13 介護従事者雇用創出 <緊急経済・雇用対策>

450万円

■担当 保健福祉部 介護保険分野 介護保険基盤整備担当 電話3228-5631

地域における介護従事者の雇用を創出するため、無資格者の区民を新規に採用した区内の介護保険事業所を対象に、介護サービス従事に必要な資格取得のための講座・研修の受講料等を助成します。

- ・事業規模 助成限度額 一人あたり10万円、45人

(5) 都市整備費 (都市整備部・拠点まちづくり推進室)

5-1 (仮称)南部防災公園整備 <新規>

4億120万9千円

■担当 都市整備部 南部地域まちづくり分野 南部地域まちづくり担当 電話3228-8978

(仮称)南部防災公園の整備に伴い、東京大学教育学部附属中等教育学校の施設の移転費を補償します。

5-2 中野駅北口自動車駐車場運営 <新規>

2,979万5千円

■担当 都市整備部 土木・交通分野 交通安全対策担当 電話3228-8886

中野駐車場(中野四丁目)を東京都から引き継ぎ、区営自動車駐車場として運営します。

・営業開始 平成21年4月、収容台数 86台

5-3 公園安全・安心対策 <新規>

1,744万4千円

■担当 都市整備部 公園・道路分野 公園維持整備担当 電話3228-8850

公園の安全性や機能の向上を図るための対策を行います。

・公園施設長寿命化計画の策定、公園遊具の安全点検調査、樹木危険度判定調査

5-4 高齢者向け住宅・区営住宅等の整備 <新規>

歳入1,710万円

■担当 都市整備部 住宅分野 住宅施策担当 電話3228-5579

民間事業者による建設・運営手法を用い、本町四丁目には高齢者向け優良賃貸住宅及びファミリー向け民間賃貸住宅を、新井四丁目には区営住宅及びファミリー向け民間賃貸住宅を整備します。歳入は、定期借地権契約締結による権利金等によるものです。

・本町四丁目…高優賃19戸・民間賃貸28戸程度、22年度入居開始

・新井四丁目…区営2戸・民間賃貸4戸程度、22年度入居開始

5-5 東中野駅前広場整備及び線路上空活用 <拡充>

1億円

■担当 都市整備部 都市計画分野 都市施設担当 電話3228-8262

広場と駅舎を結ぶ連絡通路の設置に向け、支障物の移設工事を行います(平成26年度完成予定)。

5-6 野方駅整備 <拡充>

6億2,502万6千円

■担当 都市整備部 都市計画分野 都市施設担当 電話3228-8262

自由通路・北口施設及び橋上駅舎の整備を行い、平成21年度末に北口開設など一部利用開始します（同22年度全体完成予定）。

- ・工事委託 自由通路・北口施設
- ・整備補助 橋上駅舎新設

5-7 都市計画道路整備 <拡充>

1,950万円

■担当 都市整備部 都市計画分野 都市施設担当 電話3228-8262

もみじ山通りの都市計画道路整備に向け、現況測量や予備設計などを行います。

5-8 南台一・二丁目地区整備 <拡充>

1億7,442万3千円

■担当 都市整備部 南部地域まちづくり分野 南部地域まちづくり担当 電話3228-8978

南台一・二丁目地区の防災性・安全性を高めるため、避難路の新設・拡幅整備を行うとともに、不燃化促進事業を導入し、広域避難場所周辺の建物の不燃化を促進します。

5-9 本町地域のまちづくり <拡充>

1,300万6千円

■担当 都市整備部 南部地域まちづくり分野 南部地域まちづくり担当 電話3228-8978

本町地域の防災性・安全性を高めるため、道路や公園の整備にかかる調査・計画策定を行います。

- ・本町二・三丁目地区計画案検討・策定委託
- ・本町四・五丁目現況調査委託

5-10 西武新宿線沿線まちづくり <拡充>

2,565万5千円

■担当 都市整備部 北部地域まちづくり分野 西武新宿線沿線まちづくり担当 電話3228-8727

西武新宿線の連続立体交差化に併せて、駅周辺の交通結節機能強化など、沿線のまちづくり計画を策定します。

5-11 新中野駅周辺自転車駐車場整備 <拡充>

2億1,884万8千円

■担当 都市整備部 土木・交通分野 交通安全対策担当 電話3228-8886

新中野駅周辺の放置自転車を解消するため、杉山公園の地下及び消防署跡地（本町四丁目）の一部に自転車駐車場を整備します。

- ・杉山公園駐車場……約240台収容、平成22年6月開設予定
- ・消防署跡地駐車場…約250台収容、平成21年7月開設予定

5-12 新中野駅周辺自転車駐車場整備に伴う杉山公園再整備工事 <拡充> 3,780万円

■担当 都市整備部 公園・道路分野 公園維持整備担当 電話3228-8850

杉山公園に自転車駐車場を設置することに伴い、公園利用者の安全性・快適性を確保するため、改良工事を行います。

- ・工事期間 平成21年9月～平成22年6月

5-13 (仮称)中央部防災公園設計委託 <拡充>

2,376万6千円

■担当 都市整備部 公園・道路分野 公園維持整備担当 電話3228-8850

(仮称)中央部防災公園の基本計画に基づき、基本設計・実施設計を行います。

5-14 警察大学校等跡地都市計画道路整備 <拡充>

5億1,280万円

■担当 都市整備部 公園・道路分野 道路維持整備担当 電話3228-5530

警察大学校等跡地の都市計画道路の整備を進めます。

- ・道路・電線共同溝詳細設計（設計期間 平成21年5月～平成22年1月）
- ・既存樹木移植等工事、下水道施設設置工事、電線共同溝設置工事（工事期間 平成21年5月～平成24年3月）

5-15 中野駅地区整備 <拡充>

6,468万8千円

■担当 拠点まちづくり推進室拠点まちづくり分野 中野駅周辺整備担当 電話3228-8970

- ・中野駅地区整備計画案を作成します。そのため中野駅周辺の交通量調査を実施します。
※現在の北口広場は、周辺地区と合わせ新北口駅前広場として一体的な計画とします。
- ・中野五丁目地区のまちづくりについて検討します。

5-16 警察大学校等跡地整備 <拡充>

9,554万5千円

■担当 拠点まちづくり推進室拠点まちづくり分野 警察大学校等跡地整備担当 電話3228-8980

- ・中野区画街路第2号線の早稲田通り接続部の隅切り用地を取得します。
- ・中野駅周辺まちづくりの総合コーディネート業務及び警大等跡地開発計画誘導支援業務を委託します。
- ・囲町エリアのまちづくりを支援します。
- ・警察大学校等跡地地区景観検討委員会を開催します。

5-17 中野駅南口地区整備 <拡充>

1,680万円

■担当 拠点まちづくり推進室拠点まちづくり分野 中野駅周辺整備担当 電話3228-8970

中野二丁目地区の再開発予定エリアを中心に地区計画整備方針案を作成するとともに、中野三丁目地区の整備構想案等を検討します。

5-18 耐震化促進事業 <拡充>

6,197万2千円

■担当 都市整備部 建築分野 建築防災・指導担当 電話3228-5576

地震発生時における建築物の倒壊による道路閉塞を防止するため、緊急輸送道路等沿道建築物の耐震診断に係る費用を新たに助成します。

- ・緊急輸送道路等沿道建築物耐震診断助成の導入

5-19 公園改良工事 <緊急経済・雇用対策>

1億4,400万円

■担当 都市整備部 公園・道路分野 公園維持整備担当 電話3228-8850

区立公園内のトイレや遊具等を計画的に改修し、区民に快適な公園環境を提供します。

- ・対象公園 南台三丁目公園、若宮公園、ささの葉公園

5-20 公園園内灯省エネ化工事 <緊急経済・雇用対策>

2億250万円

■担当 都市整備部 公園・道路分野 公園維持整備担当 電話3228-8850

二酸化炭素（CO₂）発生量や電気料金の半減を目指し、区立公園の園内灯を省エネタイプに切り替えます。

- ・工事基数 園内灯650基、足元灯100基

5-21 区内街路灯のLED化工事 <緊急経済・雇用対策>

1億6,000万円

■担当 都市整備部 公園・道路分野 道路維持整備担当 電話3228-5641

二酸化炭素（CO₂）発生量や電気料金の半減を目指し、区内の街路灯（16,000基）を10年でLED化します。

- ・21年度工事対象 20W 蛍光灯 ⇒ 11W LED灯
- ・21年度工事基数 1,970基

5-22 道路改良工事 <緊急経済・雇用対策>

2億円

■担当 都市整備部 公園・道路分野 道路維持整備担当 電話3228-5640

耐用年数に基づく年次計画の次年度分を前倒しし、道路改良工事を実施します。

- ・整備面積 約7,500㎡（前倒し分）

新設自転車駐車場誘導業務委託(新中野駅周辺)

5-23

<【都】緊急雇用創出事業>

568万8千円

■担当 都市整備部 土木・交通分野 自転車対策担当 電話3228-5528

消防署跡地（本町四丁目）に自転車駐車場を設置することに伴い、同自転車駐車場への誘導や放置防止指導を行います。

5-24 道路管理用データ調査委託 <【都】緊急雇用創出事業>

1,600万円

■担当 都市整備部 公園・道路分野 道路維持整備担当 電話3228-5640

区道の維持補修を効率的に行うため、区内全区道の道路管理状況をデータ化します。

- ・調査内容 路面形状調査、道路付属物現況調査

5-25 ブロック塀等倒壊危険度実態調査 <【都】緊急雇用創出事業>

2,255万4千円

■担当 都市整備部 建築分野 建築防災・指導担当 電話3228-5576

通学路・避難道路等の道路沿いにおけるブロック塀等の危険度実態調査を行います。

- ・調査対象 通学路 約700か所、避難道路約1,400か所

(6) 教育費（教育委員会事務局）

6-1 新学習指導要領対応 <新規>

6,791万円

■担当 教育委員会事務局 学校教育分野 任用管理担当 電話3228-5589
教育委員会事務局 教育経営分野 企画財政担当 電話3228-5610

新学習指導要領に基づいた学習指導を全区立学校で先行実施するため、小中学校の理科教材の整備及び小学校外国語活動実施のための外国語指導助手の導入を行います。

6-2 特別支援教育 <拡充>

2,854万1千円

■担当 教育委員会事務局 学校教育分野 就学担当 電話3228-5624

巡回相談員を3名から4名に増員し、学校への支援体制を充実させよりきめの細かい対応を図ります。また、第七中学校に特別支援学級（知的障害）を新たに開級します。

6-3 区立学校の再編(学校再編に伴う施設整備等) <拡充> 10億3,655万1千円

■担当 教育委員会事務局 教育経営分野 学校再編担当ほか 電話3228-5548

区立小中学校再編に伴う施設整備工事等を行います。

- ・学校統合に伴う施設改修工事等（白桜小、南中野中、丸山小、野方小）
- ・九中・中央中統合新校の新校舎改築基本計画の策定委託
- ・桃花小体育館の改築工事

6-4 小中学校の耐震改修 <拡充>

10億7,281万1千円

■担当 教育委員会事務局 教育経営分野 学校施設担当 電話3228-8859

耐震補強が必要な小中学校について耐震補強工事及び監理委託を実施します。

- ・校舎の補強 桃園第二小、塔山小、第二中、第三中、第五中
- ・体育館の補強 鷺宮小、白桜小

平成22年度に耐震補強工事を実施する小学校の耐震補強設計委託を行います。

- ・校舎の補強 鷺宮小、向台小、新井小、丸山小、谷戸小
- ・体育館の補強 大和小、野方小

6-5 校庭芝生化・屋上緑化 <拡充>

9,177万円

■担当 教育委員会事務局 教育経営分野 学校施設担当 電話3228-8859

学校緑化を進め、教育環境の整備を図るとともに、ヒートアイランド現象の緩和のため、校庭を芝生化するとともに屋上の緑化を実施します。(実施校 北原小)

6-6 校舎アスベスト改修 <拡充>

1億5,197万2千円

■担当 教育委員会事務局 教育経営分野 学校施設担当 電話3228-8859

アスベスト分析法の変更に伴い除去対象となった塔山小、中野神明小の2校についてアスベスト除去工事を実施します。

6-7 なかの生涯学習大学(旧ことぶき大学・大学院) <拡充>

454万5千円

■担当 教育委員会事務局 生涯学習分野 学習支援担当 電話3228-5587

学習の成果を従来よりもいっそう地域活動に活かせるよう、プログラム等の抜本的な見直しを行い充実を図ります。(3年間進級制、参加費 年3,000円)

6-8 野方図書館耐震補強工事 <拡充>

4,012万円

■担当 教育委員会事務局 生涯学習分野中央図書館 企画管理担当 電話5340-5075

野方図書館について耐震補強工事を実施します。

6-9 小中学校校舎壁面緑化 <緊急経済・雇用対策>

3,800万円

■担当 教育委員会事務局 教育経営分野 学校施設担当 電話3228-8859

小中学校38校を対象に1階部分の壁面緑化を行います。(3教室分程度)

6-10 歴史民俗資料館所蔵資料のデジタル化 <【都】緊急雇用創出事業> 1,000万円

■担当 教育委員会事務局 生涯学習分野 文化財担当 電話3228-8731

歴史民俗資料館所蔵の歴史・考古・民俗・美術資料を電子媒体に記録して、長期保存を図るとともに、区民利用の利便性を高めます。

(7) 用地特別会計

7-1 公社経営健全化(本町四丁目用地…中野消防署跡) <拡充> 5億1,039万4千円

■担当 経営室 財産管理分野 用地・管財担当 電話3228-8814

「土地開発公社経営健全化計画」に基づき同公社が保有している土地を区が買い取ります。取得面積 925.71㎡。

7-2 (仮称)南部防災公園用地先行取得 <新規> 54億4,779万円

■担当 都市整備部 南部地域まちづくり分野 南部地域まちづくり担当 電話3228-8978

(仮称)南部防災公園を整備するため、東京大学教育学部附属中等教育学校用地の一部を先行取得します(運動施設移転補償を含む)。取得面積 8,000㎡。

7-3 本町二丁目(郵政宿舎跡)用地先行取得 <新規> 43億1,764万9千円

■担当 都市整備部 南部地域まちづくり分野 南部地域まちづくり担当 電話3228-8978

本町二丁目(郵政宿舎跡)に防災機能を持った公園等を整備するため、用地を先行取得します。取得面積 6,272.00㎡。

7-4 本町五丁目(NTT 社宅跡)用地先行取得 <新規> 142億6,481万8千円

■担当 都市整備部 南部地域まちづくり分野 南部地域まちづくり担当 電話3228-8978

本町五丁目(NTT 社宅跡)に防災機能を持った公園等を整備するため、用地を先行取得します。取得面積 11,924.13㎡。

7-5 区立学校の再編用地先行取得 <新規> 22億9,611万5千円

■担当 教育委員会事務局 教育経営分野 学校再編担当 電話3228-5548

「中野区立小中学校再編計画」に基づく、九中と中央中の統合に必要な警察大学校等移転跡地を先行取得します。取得面積 2800.14㎡。

8-1 地域包括支援センター運営委託 <見直し>

2億1,446万7千円

■担当 保健福祉部 福祉推進分野 高齢者地域支援担当 電話3228-8951

中野地域包括支援センターの運営を社会福祉法人へ委託し、民間活力を活用した地域包括支援センター運営を行います。また、訪問相談、権利擁護の業務等に適切に対応できるよう、包括エリアごとの高齢者人口に対応した委託費加算の拡充を行います。

- ・委託 7か所⇒8か所

8 区債、基金、債務負担行為の状況

(1) 特別区債(全会計)

21年度に発行する特別区債283億4,100万円の内訳は次のとおりです。

目 的	起債額(千円)
民生債(母子生活支援施設建設工事)	312,000
民生債(療育センターアポロ園用地購入)	908,000
民生債(療育センターアポロ園建設工事)	287,000
一般会計 計	1,507,000
公共用地先行取得債(本町二丁目用地・郵政宿舍跡)	4,317,000
公共用地先行取得債(本町四丁目用地・消防署跡)	510,000
公共用地先行取得債(本町五丁目用地・NTT社宅跡)	14,264,000
公共用地先行取得債((仮称)南部防災公園用地)	5,447,000
公共用地先行取得債(統合新校用地・警察大学校等跡地)	2,296,000
用地特別会計 計	26,834,000
合計	28,341,000

起債残高の推移(全会計合計)

(単位 千円)

17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
51,214,077	46,961,579	48,704,684	44,073,656	65,197,165

※17～19年度は年度末の実績、20、21年度は見込み

(2) 基金(全会計)

21年度の基金への積立額、取り崩し額は次のとおりです。

(単位 千円)

	21年度			20年度末残高 (見込)
	積立	繰入	残高	
一般会計	3,588,420	9,969,186	31,135,439	37,516,205
財政調整基金	500,001	4,001,462	15,577,492	19,078,953
減債基金	2,433,891	2,031,447	7,200,035	6,797,591
災害対策基金	1	0	307,058	307,057
社会福祉施設整備基金	500,002	663,244	339,968	503,210
刑務所跡地防災公園建設基金	1	25,000	959,677	984,676
区営住宅整備基金	46,817	0	721,774	674,957
義務教育施設整備基金	6,702	1,837,149	5,056,484	6,886,931
平和基金	1	902	100,007	100,908
道路・公園整備基金	100,001	200,000	302,713	402,712
まちづくり基金	1	1,207,982	570,021	1,778,002
区民公益活動推進基金	1,002	2,000	210	1,208
介護保険特別会計	2	284,815	1,393,764	1,678,577
介護給付費準備基金	1	153,430	1,316,078	1,469,507
介護従事者処遇改善臨時特例基金	1	131,385	77,686	209,070
合計	3,588,422	10,254,001	32,529,203	39,194,782

(3) 債務負担行為(全会計)

21年度の債務負担行為額は以下のとおりです。

	事業名	債務負担額(千円)	期間
新規	軽自動車税の収納委託	62	平成22年度
	国民投票にかかる投票人名簿システムの整備委託	6,162	平成22年度
	仲町小学校跡施設整備(改修工事)	562,778	平成22年度
	東中野駅支障物移設工事	140,000	平成22年度
	杉山公園再整備工事	56,560	平成22年度
	警察大学校等跡地都市計画道路電線共同溝設置工事	199,200	平成22年度
	(仮称)本町四丁目住宅建設工事整備費補助	22,881	平成21~22年度
	区営新井住宅建替え工事整備費補助	2,860	平成21~22年度
	南中野中学校プール改築工事	125,278	平成22年度
	桃花小学校体育館改築工事	1,082,357	平成22~23年度
	国民健康保険料の収納委託	1,781	平成22年度
	介護保険料の収納委託	83	平成22年度
	計	2,200,002	—
継続	土地開発公社からの用地取得	25,583,576	—
	特別養護老人ホーム等建設補助(4件)	780,867	—
	野方駅自由通路及び駅広場整備	825,852	—
	O A機器等の借り上げ ほか	1,153,367	—
計	28,343,662	—	
債務負担合計		30,543,664	—

9 用地特別会計当初予算（対前年度比較）

(1)歳入

款	21年度当初予算		20年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 財産収入	1,211,042	4.3	953,156	70.8	257,886	27.1	1.0
2 繰入金	51,958	0.2	33,844	2.5	18,114	53.5	0.1
3 特別区債	26,834,000	95.5	360,000	26.7	26,474,000	著増	98.9
歳入合計	28,097,000	100.0	1,347,000	100.0	26,750,000	著増	100.0

(2)歳出

款	21年度当初予算		20年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 公債費	1,255,389	4.5	986,579	73.2	268,810	27.2	1.0
2 用地費	26,841,611	95.5	360,421	26.8	26,481,190	著増	99.0
歳出合計	28,097,000	100.0	1,347,000	100.0	26,750,000	著増	100.0

10 国民健康保険事業特別会計当初予算（対前年度比較）

(1)歳入

款	21年度当初予算		20年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 国民健康保険料	8,395,352	25.8	9,054,128	28.2	△ 658,776	△ 7.3	△ 157.6
2 一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	7,265,478	22.4	7,258,224	22.6	7,254	0.1	1.7
4 療養給付費等交付金	599,746	1.9	499,066	1.6	100,680	20.2	24.1
5 前期高齢者交付金	4,202,168	12.9	4,189,566	13.1	12,602	0.3	3.0
6 都支出金	1,659,680	5.1	1,510,272	4.7	149,408	9.9	35.8
7 共同事業交付金	5,123,103	15.8	4,320,668	13.5	802,435	18.6	192.0
8 繰入金	5,164,647	15.9	5,172,536	16.1	△ 7,889	△ 0.2	△ 1.9
9 繰越金	30,002	0.1	30,002	0.1	0	0.0	0.0
10 諸収入	45,820	0.1	33,534	0.1	12,286	36.6	2.9
歳入合計	32,486,000	100.0	32,068,000	100.0	418,000	1.3	100.0

(2)歳出

款	21年度当初予算		20年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 国保運営費	776,287	2.4	782,593	2.4	△ 6,306	△ 0.8	△ 1.5
2 国保給付費	19,681,818	60.6	19,885,367	62.0	△ 203,549	△ 1.0	△ 48.7
3 後期高齢者支援金	4,442,864	13.7	3,883,912	12.1	558,952	14.4	133.7
4 前期高齢者納付金	13,865	0.0	11,161	0.1	2,704	24.2	0.7
5 老人保健拠出金	206,333	0.6	786,011	2.5	△ 579,678	△ 73.7	△ 138.7
6 介護納付金	1,542,777	4.8	1,660,808	5.2	△ 118,031	△ 7.1	△ 28.2
7 共同事業拠出金	5,232,256	16.1	4,306,015	13.4	926,241	21.5	221.6
8 保健事業費	462,847	1.4	452,257	1.4	10,590	2.3	2.5
9 諸支出金	96,953	0.3	269,876	0.8	△ 172,923	△ 64.1	△ 41.4
10 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0	0.0
歳出合計	32,486,000	100.0	32,068,000	100.0	418,000	1.3	100.0

11 老人保健医療特別会計当初予算（対前年度比較）

(1) 歳入

款	21年度当初予算		20年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 支払基金交付金	99,923	40.6	1,486,229	56.9	△ 1,386,306	△ 93.3	58.6
2 国庫支出金	1	0.0	695,846	26.6	△ 695,845	著減	29.4
3 都支出金	1	0.0	173,961	6.7	△ 173,960	著減	7.4
4 繰入金	66,071	26.9	173,961	6.7	△ 107,890	△ 62.0	4.6
5 繰越金	80,000	32.5	80,000	3.1	0	0.0	0.0
6 諸収入	4	0.0	3	0.0	1	33.3	0.0
歳入合計	246,000	100.0	2,610,000	100.0	△ 2,364,000	△ 90.6	100.0

(2)歳出

款	21年度当初予算		20年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 医療諸費	166,000	67.5	2,530,000	96.9	△ 2,364,000	△ 93.4	100.0
2 諸支出金	80,000	32.5	80,000	3.1	0	0.0	0.0
歳出合計	246,000	100.0	2,610,000	100.0	△ 2,364,000	△ 90.6	100.0

12 後期高齢者医療特別会計当初予算（対前年度比較）

(1) 歳入

款	21年度当初予算		20年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 後期高齢者医療保険料	3,005,532	56.0	2,961,223	57.4	44,309	1.5	21.1
2 繰入金	2,335,249	43.5	2,199,776	42.6	135,473	6.2	64.5
3 繰越金	22,662	0.4	0	0.0	22,662	皆増	10.8
4 諸収入	7,557	0.1	1	0.0	7,556	著増	3.6
歳入合計	5,371,000	100.0	5,161,000	100.0	210,000	4.1	100.0

(2)歳出

款	21年度当初予算		20年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
1 広域連合納付金	千円 5,340,784	% 99.4	千円 5,161,000	% 100.0	千円 179,784	% 3.5	% 85.6
2 諸支出金	30,216	0.6	0	0.0	30,216	皆増	14.4
歳出合計	5,371,000	100.0	5,161,000	100.0	210,000	4.1	100.0

13 介護保険特別会計当初予算（対前年度比較）

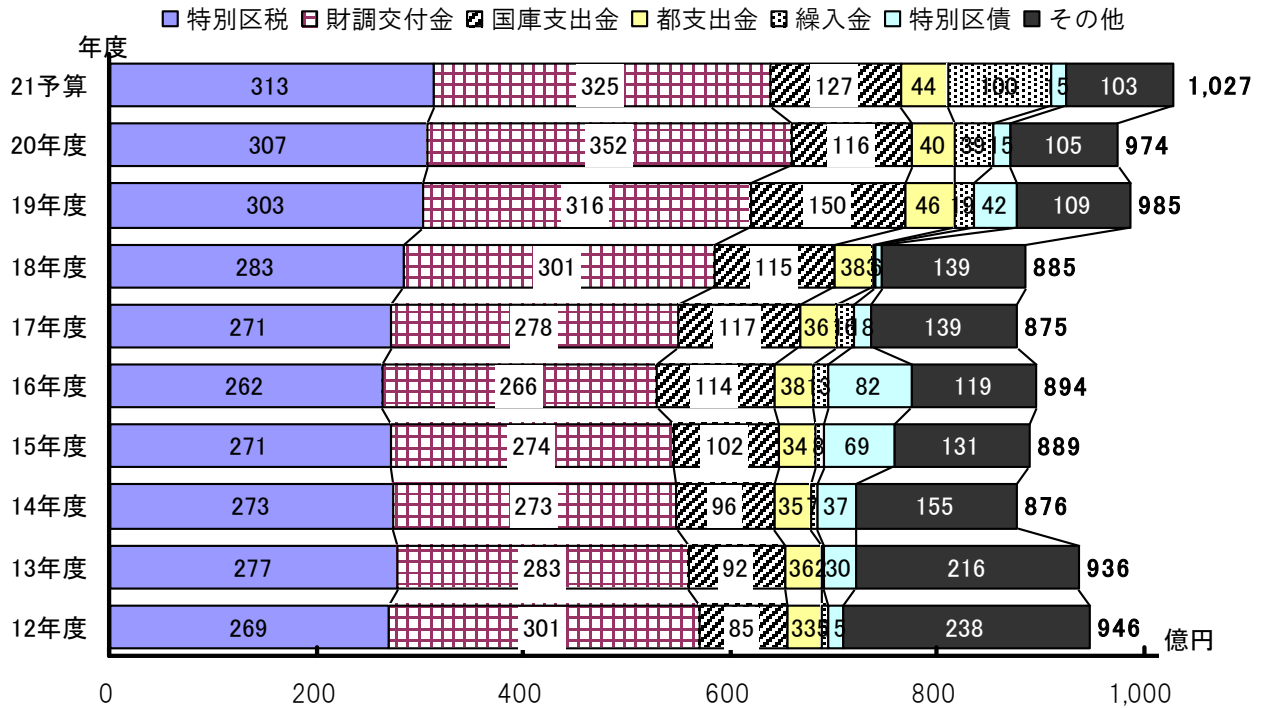
(1)歳入

款	21年度当初予算		20年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 介護保険料	2,995,381	17.7	3,105,454	18.7	△ 110,073	△ 3.5	△ 27.8
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	3,703,900	21.8	3,590,477	21.7	113,423	3.2	28.7
4 支払基金交付金	4,776,913	28.1	4,783,163	28.9	△ 6,250	△ 0.1	△ 1.6
5 都支出金	2,420,724	14.3	2,310,494	13.9	110,230	4.8	27.8
6 財産収入	2	0.0	1	0.0	1	100.0	0.0
7 繰入金	3,073,718	18.1	2,771,879	16.7	301,839	10.9	76.2
8 繰越金	5,653	0.0	5,654	0.0	△ 1	0.0	0.0
9 諸収入	3,708	0.0	16,877	0.1	△ 13,169	△ 78.0	△ 3.3
歳入合計	16,980,000	100.0	16,584,000	100.0	396,000	2.4	100.0

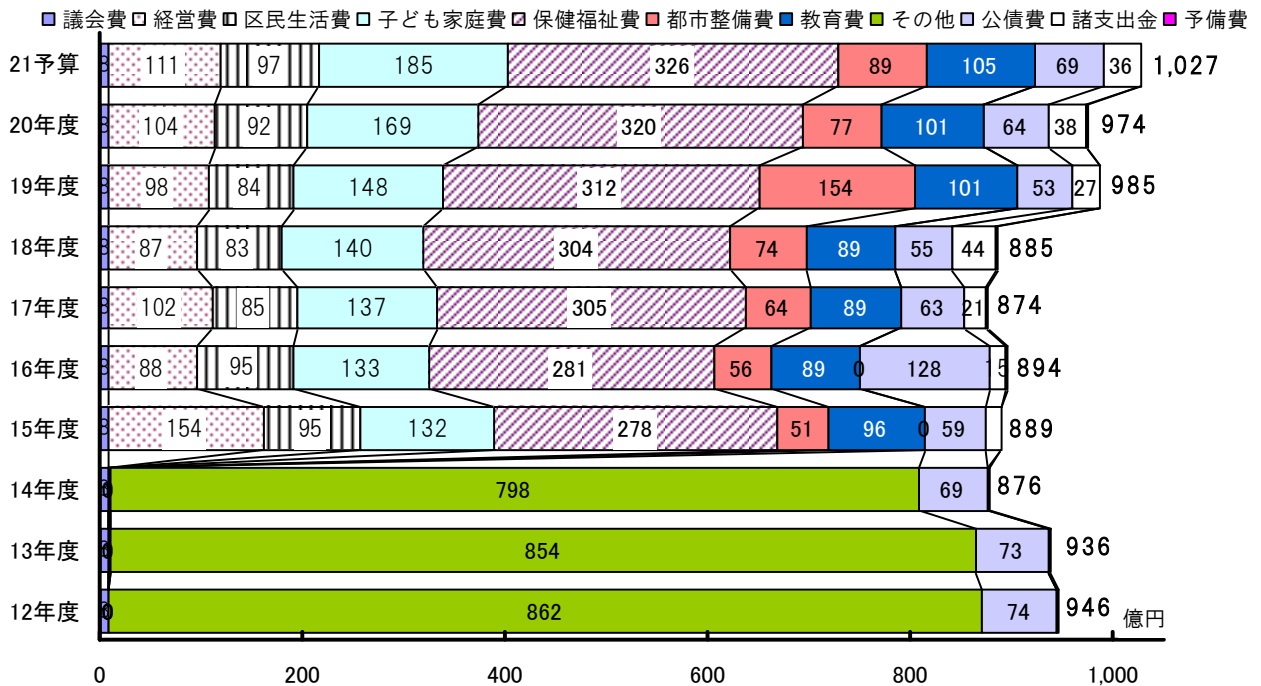
(2)歳出

款	21年度当初予算		20年度当初予算		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率	寄与率
	千円	%	千円	%	千円	%	%
1 制度運営費	728,136	4.3	775,552	4.7	△ 47,416	△ 6.1	△ 12.0
2 保険給付費	15,854,002	93.4	15,366,598	92.7	487,404	3.2	123.1
3 地域支援事業費	382,206	2.2	362,597	2.2	19,609	5.4	4.9
4 基金積立金	2	0.0	59,056	0.3	△ 59,054	著減	△ 14.9
5 諸支出金	5,654	0.0	5,655	0.0	△ 1	0.0	0.0
6 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	0.0
(財政安定化基金拠出金)	0	0.0	4,542	0.0	△ 4,542	皆減	△ 1.1
歳出合計	16,980,000	100.0	16,584,000	100.0	396,000	2.4	100.0

一般会計当初予算 歳入内訳の推移

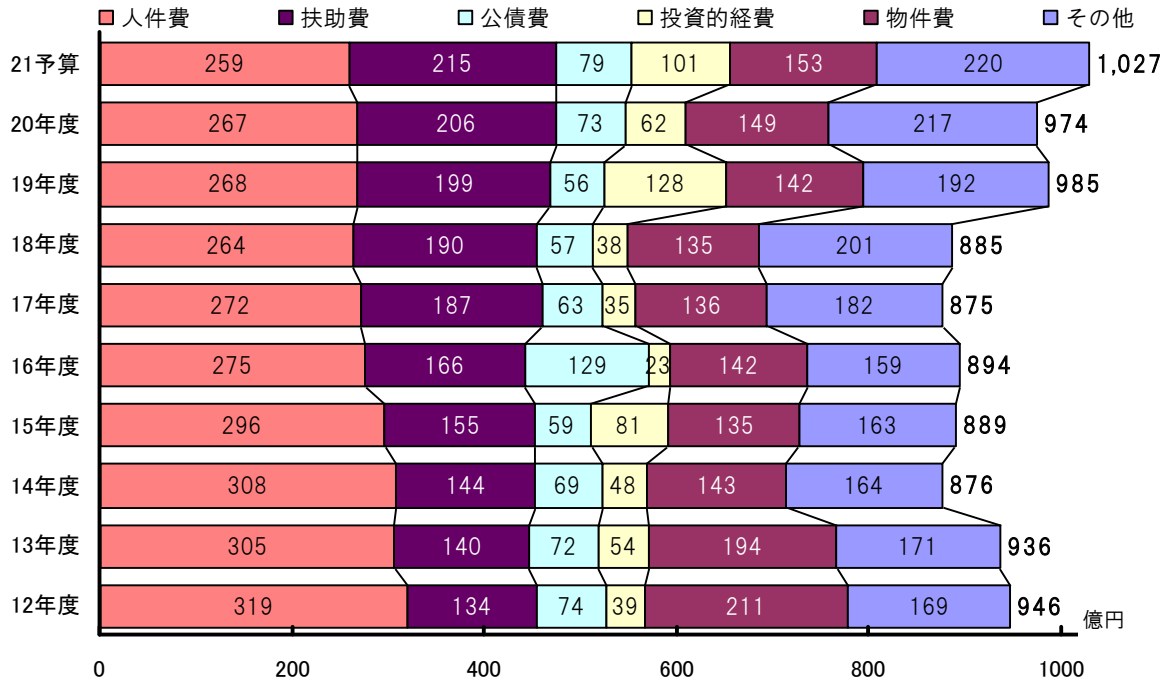


一般会計当初予算 歳出(目的別)内訳の推移



○平成16年度に歳出予算科目を大幅に再編した。平成15年度は平成16年度の科目にあわせて再編しているが、14年度以前の科目は、議会費と公債費を除き他の科目をすべて「その他」にまとめている

一般会計当初予算 歳出(性質別)内訳の推移



緊急経済・雇用対策一覧

柱	事業名	事業費 (千円)
1	庁舎等の設備更新工事	94,359
1	庁舎等の省エネ推進	193,562
1	資源・ごみ集積所の状況調査と看板の修正等委託	8,232
1	街路灯LED化工事	160,000
1	公園園路灯省エネ化	202,500
1	道路改良工事	200,000
1	公園改良工事	144,000
1	小中学校校舎壁面緑化	38,000
2	介護事業者の人材育成支援(介護従事者雇用創出)	4,500
2	IT企業人材育成支援	4,500
3	緊急経済対策資金の発動	110,262
3	緊急経営応援資金の発動	321,540
3	融資制度の新設	18,020
4	個性や魅力ある商店の誘致支援	14,100
5	東京都緊急雇用創出事業	79,584
計		1,593,159

【柱1】投資的事業や省エネ化・環境事業など計画事業の前倒し実施

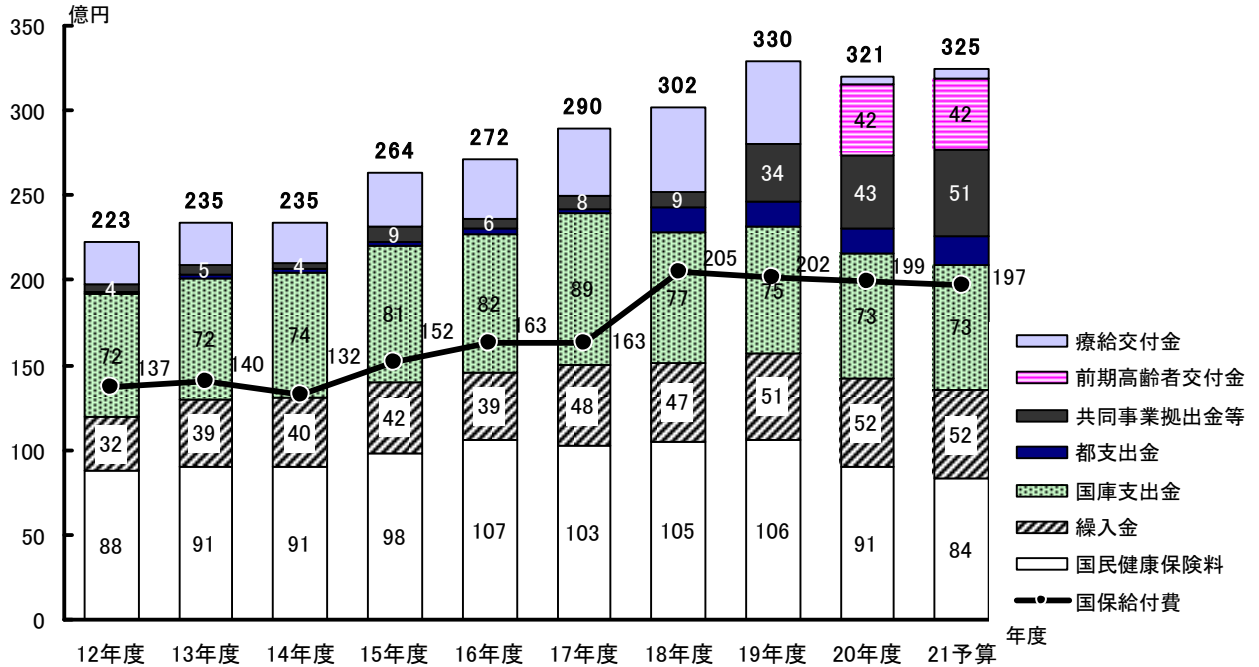
【柱2】地域における雇用を創出するための事業者に対する支援

【柱3】中小企業の資金調達を円滑にするための資金の発動

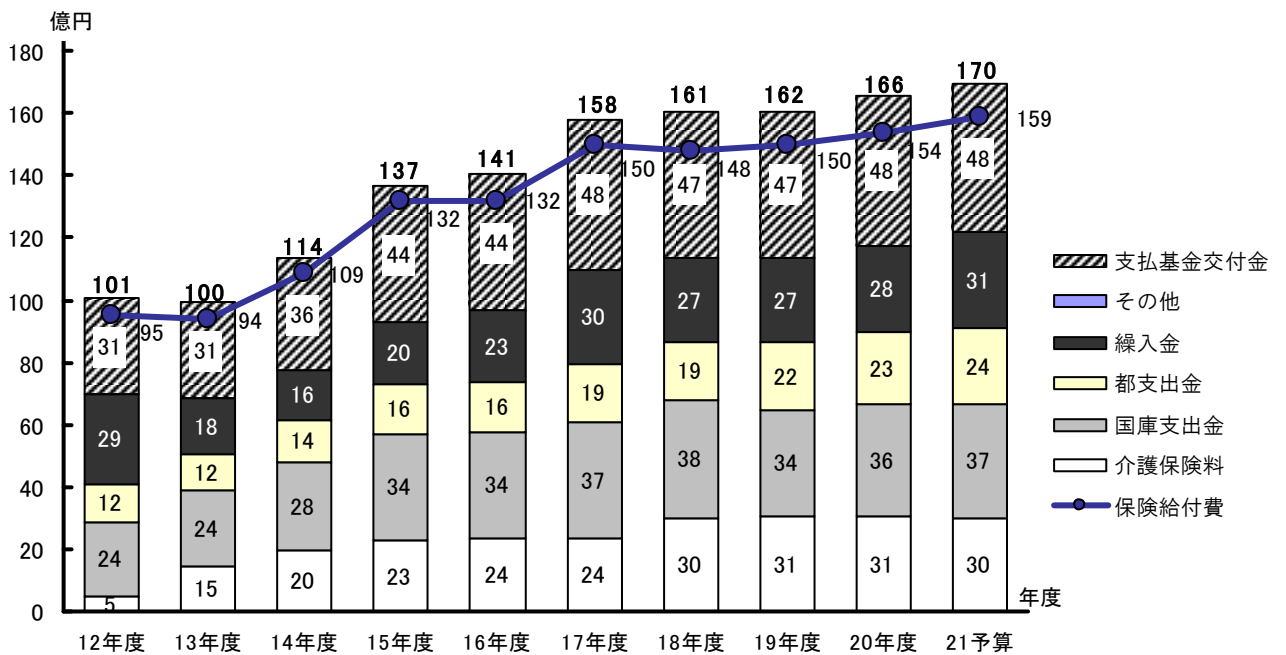
【柱4】集客力の向上や消費等の活性化による有効需要の喚起

【柱5】東京都の緊急雇用創出事業補助金の活用

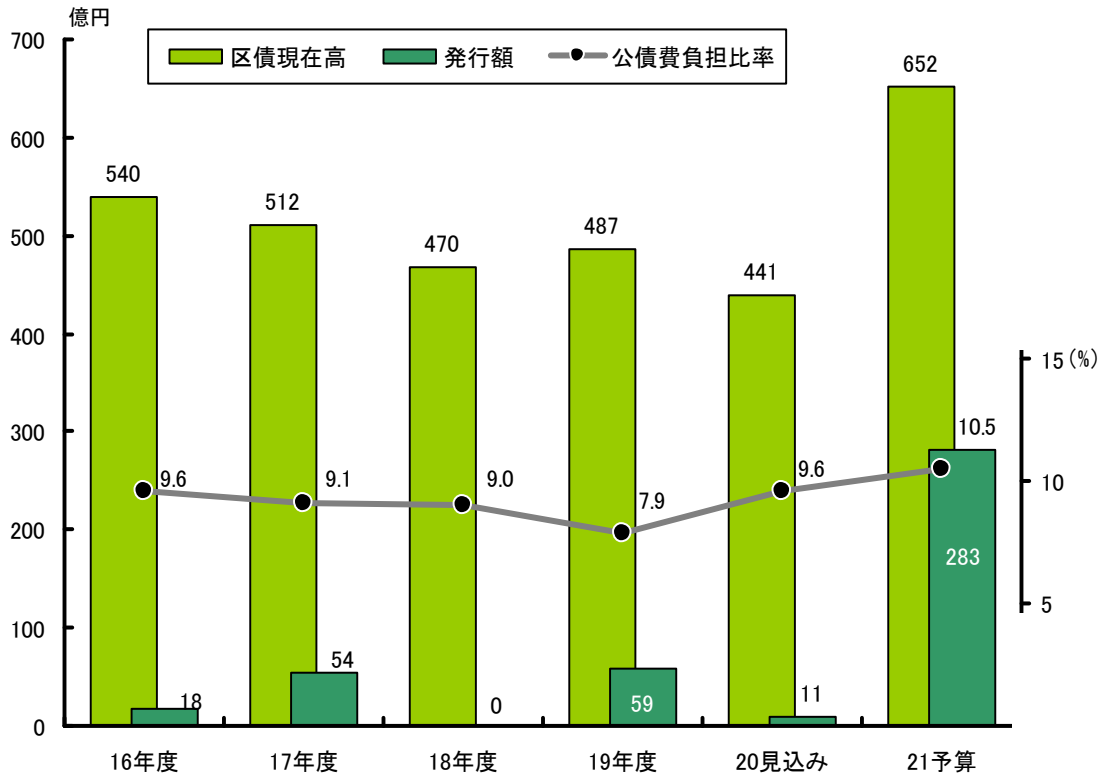
国民健康保険事業特別会計 当初予算の推移



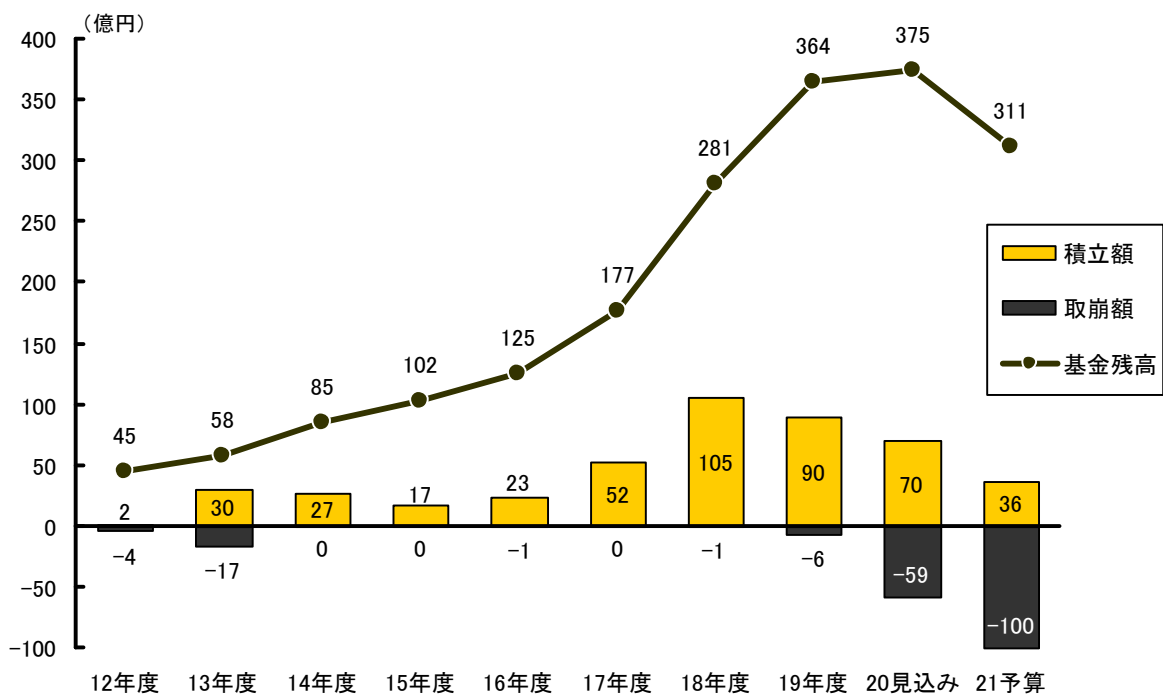
介護保険特別会計 当初予算の推移



特別区債発行額・残高・公債費負担比率の推移(一般会計+用地特別会計)



基金積立額・取崩額・残高の推移(一般会計)



中野区各積立基金現在高の状況

(単位:千円)

年度	項目	財政調整	減 債	特 定 目 的 基 金										一般会計計			介護給付	介護円滑	総合計
				災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	施設建設	道路・公園	まちづくり	平 和	国民生活活動	少子化対策	一般会計計				
1 2	積立額計	53	190	560	94,136	2,180	56,813	1,304	4,093				445	375	160,149	1,890	589,388	751,427	
	とりにくずし計	0	0	0	0	0	0	0	368,540			239	71,205	439,984	1,478,473	0	1,918,457		
1 3	年度末現在高	1,814	22,282	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,733,603			200,445	90,967	4,619,086	521,353	589,388	5,729,827		
	運用金活用残高	0	0	0	0	0	0	0	450,000			0	0	450,000	0	0	450,000		
1 4	実質現在高	1,814	22,282	305,186	393,909	959,891	316,970	594,019	1,283,603			200,445	90,967	4,169,086	521,353	589,388	5,279,827		
	積立額計	2,901,234	8	97	13,730	342	44,896	192	0			66	28	2,960,593	191	407,845	3,368,629		
1 5	とりにくずし計	0	0	0	0	0	0	0	1,283,603			445	90,995	1,375,043	500,690	0	1,875,733		
	年度末現在高	2,903,048	22,290	305,283	407,639	960,233	361,866	594,211	0			200,066	0	5,754,636	20,854	997,233	6,772,723		
1 6	積立額計	2,700,000	2	57	3,599	456	36,786	175	0			247	0	2,741,322	4	172	2,741,498		
	とりにくずし計	0	0	0	0	0	0	0	0			66	0	20,858	570	0	21,494		
1 7	年度末現在高	5,603,048	22,292	305,340	411,238	960,689	398,652	594,386	0			200,247	0	8,495,892	0	996,835	9,492,727		
	積立額計	931,470	762,151	3	8,923	543	40,477	604	0			400	0	1,744,571	551	0	1,745,122		
1 8	とりにくずし計	0	0	0	0	0	0	0	0			247	0	247	0	0	247		
	年度末現在高	6,534,518	784,443	305,343	420,161	961,232	439,129	594,990	0			200,400	0	10,240,216	997,386	0	11,237,602		
1 9	積立額計	1,013,231	950,747	4	315,728	985	44,363	742	0			653	0	2,326,453	21,280	0	2,347,733		
	とりにくずし計	0	0	0	0	0	0	0	0			100,400	0	100,400	193,793	0	294,193		
2 0	年度末現在高	7,547,749	1,735,190	305,347	735,889	962,217	483,492	595,732	0			100,653	0	12,466,269	824,873	0	13,291,142		
	積立額計	3,158,575	1,097,015	4	1,610	3,834	30,737	920,975	0			832	0	5,213,582	897	0	5,214,479		
2 1	とりにくずし計	0	0	0	0	0	0	0	0			653	0	653	156,556	0	157,209		
	年度末現在高	10,706,324	2,832,205	305,351	737,499	966,051	514,229	1,516,707	0			100,832	0	17,679,198	669,214	0	18,348,412		
2 2	積立額計	3,100,428	1,545,885	182	73,888	3,919	43,799	3,955,600	0			900	5,081	10,530,699	227,029	0	10,757,728		
	とりにくずし計	0	123,879	0	0	0	0	0	0			832	1,991	126,711	0	0	126,711		
2 3	年度末現在高	13,806,752	4,254,211	305,533	811,387	969,970	558,028	5,472,307	0			100,900	3,091	28,082,271	896,243	0	28,978,514		
	積立額計	5,388,318	975,620	676	8,576	7,632	61,599	2,116,852	0			901	1,002	8,966,406	299,642	0	9,266,048		
2 4	とりにくずし計	474,825	124,997	0	0	0	0	38,689	0			900	1,887	641,298	0	0	641,298		
	年度末現在高	18,720,245	5,104,834	306,209	819,963	977,602	619,627	7,550,470	0			100,901	2,206	36,407,379	1,195,885	0	37,603,264		
2 5	積立額計	3,159,310	2,466,212	848	7,247	7,074	55,330	701,212	0			912	1,002	7,013,616	209,070	273,622	7,496,308		
	当初予算積立	(500,001)	(2,434,491)	(1)	(2)	(1)	(28,400)	(500,001)	0			(1)	(1,002)	(3,762,594)	(0)	(59,056)	(2,755,513)		
2 6	補正予算計上	(2,659,309)	(31,721)	(847)	(7,245)	(7,073)	(26,930)	(201,211)	0			(911)	(0)	(3,251,022)	(209,070)	(214,566)	(3,674,658)		
	とりにくずし計	2,800,602	773,455	0	324,000	0	0	1,364,751	0			905	2,000	5,904,790	0	0	5,904,790		
2 7	当初予算計上	(1,097,771)	(1,269,455)	(0)	(324,000)	(0)	(0)	(700,000)	0			(905)	(2,000)	(3,858,767)	(0)	(0)	(3,858,767)		
	補正予算計上等	(1,702,831)	(△496,000)	(0)	(0)	(0)	(664,751)	0	0			(0)	(0)	(2,046,023)	(0)	(0)	(2,046,023)		
2 8	年度末現在高	19,078,953	6,797,591	307,057	503,210	984,676	674,957	6,886,931	0			100,908	1,208	37,516,205	209,070	1,469,507	39,194,782		
	積立額計	500,001	2,433,891	1	500,002	1	46,817	6,702	0			1	1,002	3,588,420	1	3,588,422			
2 9	とりにくずし計	4,001,462	2,031,447	0	663,244	25,000	1,837,149	0	0			902	2,000	9,969,186	131,385	153,430	10,254,001		
	年度末現在高	15,577,492	7,200,035	307,058	339,968	959,677	721,774	5,056,484	0			100,071	210	31,135,439	77,686	1,316,078	30,937,685		

